

中小企業動向調査報告書

(平成 28 年 10 月期)

富山県中小企業団体中央会

この調査は、富山県内の中小企業 1,000 社を対象に 3 カ月ごとに実施し、その結果を取りまとめたものである。

□調査対象

業 種	調査企業数	回答企業数	回答率(%)
製 造 業	400	130	32.5
卸 売 業	125	23	18.4
小 売 業	150	31	20.7
運輸・サービス業	150	40	26.7
建 設 業	175	54	30.9
合 計	1000	278	27.8

□調査項目

1. 平成 28 年 10 月期の経営状況（売上高、収益、景況感、在庫）
2. 経営上の問題点
 - ① 現在直面している経営上の問題点
 - ② 今後重視する経営課題
3. 北陸新幹線開業が経営に与えた影響
4. 最近の金融情勢
 - ① 取引金融機関の融資姿勢
 - ② 資金繰りが苦しくなった場合の対応
5. 労働力の状況
6. 政府、行政への要望事項

□調査方法

F A X によるアンケート調査

□調査時点

平成 28 年 11 月 1 日

□ 調査票回収期限

平成 28 年 11 月 18 日

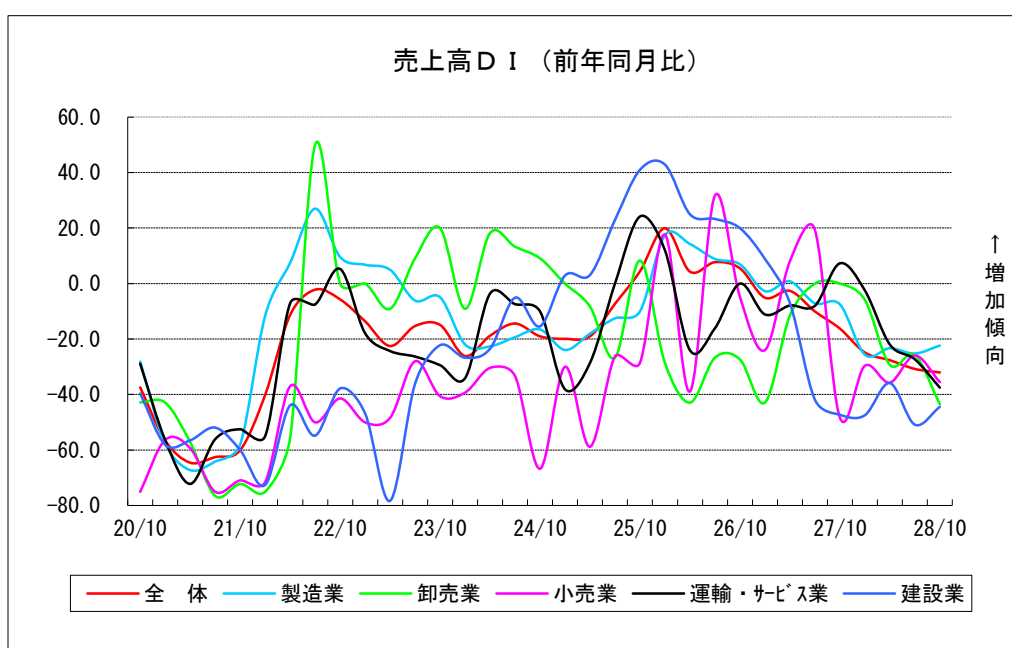
1. 平成28年10月期の経営状況

〔売上高〕

(1) 実績

前年同月と比べて、売上高が「増加した」と回答した企業は全体の18.3%（前回調査平成28年7月期21.3%）、「変わらない」と回答した企業は全体の29.1%（同26.0%）、「減少した」と回答した企業は全体の50.4%（同52.0%）で、「増加」から「減少」を差し引いたD I値は-32.0となっており、前回調査-30.7より1.3P（ポイント）悪化している。

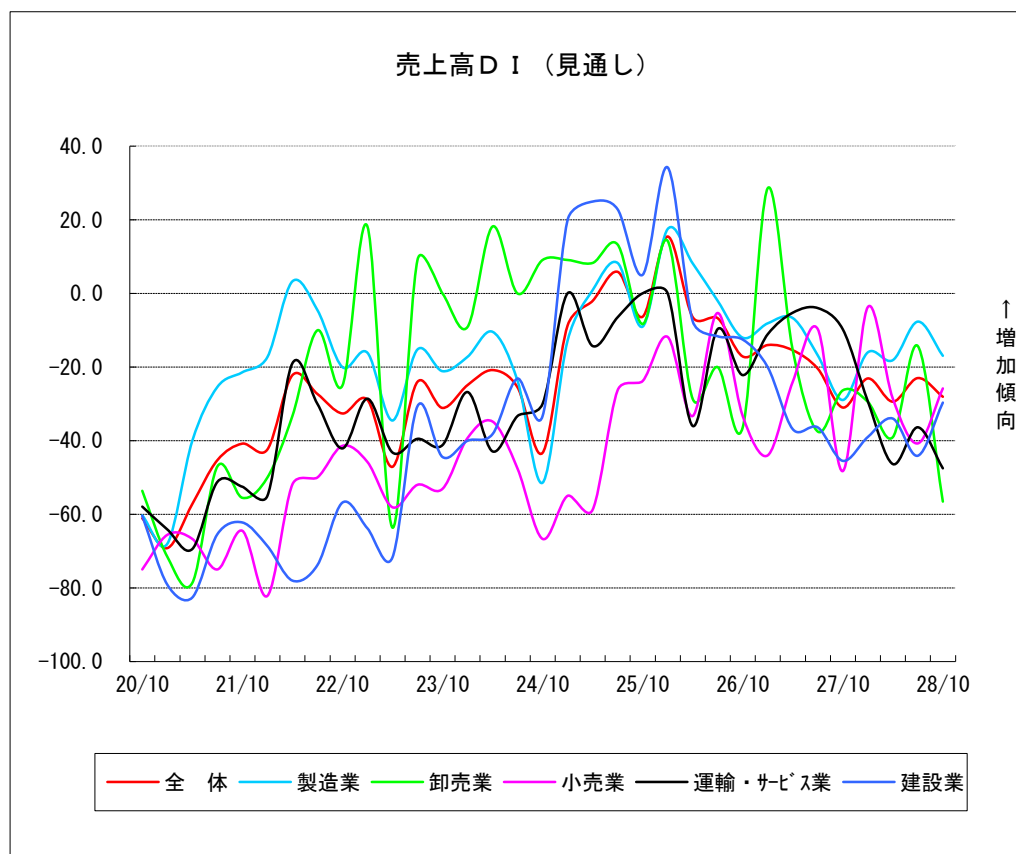
業種別にD I値をみると、「製造業」が-22.3（同-25.2）、「卸売業」が-43.5（同-25.7）、「小売業」が-35.5（同-25.9）、「運輸・サービス業」が-37.5（同-27.3）、「建設業」が-44.4（同-50.8）となっており、前回調査時と比べ2業種で増加、3業種で減少している。



(2) 今後の見通し

売上高について今後の見通しをみると、「増加する」と回答した企業は全体の 14.4% (同 15.5%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 41.0% (同 43.6%)、「減少する」と回答した企業は全体の 42.4% (同 38.5%) で、「増加」から「減少」を差し引いたD I 値は-28.1 となっており、前回調査-23.0 より 5.1P 悪化している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-16.9 (同-7.6)、「卸売業」が-56.5 (同-14.3)、「小売業」が-25.8 (同-40.7)、「運輸・サービス業」が-47.5 (同-36.4)、「建設業」が-29.6 (同-44.1) となっており、前回調査時と比べ2業種で増加、3業種で減少している。

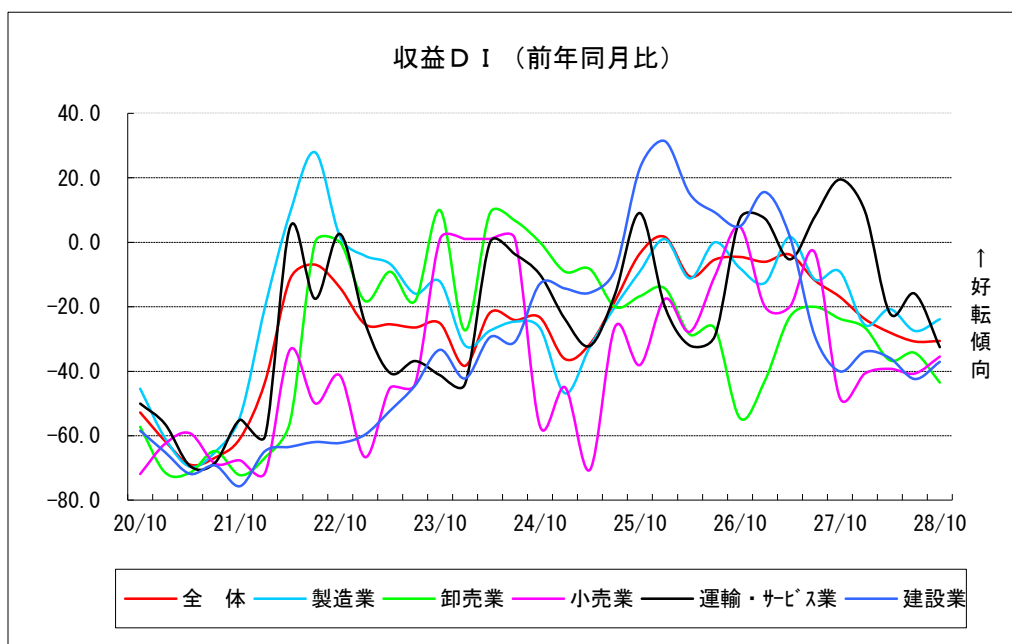


〔収 益〕

(1) 実 績

前年同月と比べて、収益が「好転した」と回答した企業は全体の14.4%（前回調査15.9%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の36.3%（同34.1%）、
「悪化した」と回答した企業は全体の45.0%（同46.6%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-30.6となっ
ており、前回調査-30.7より0.1P好転している。

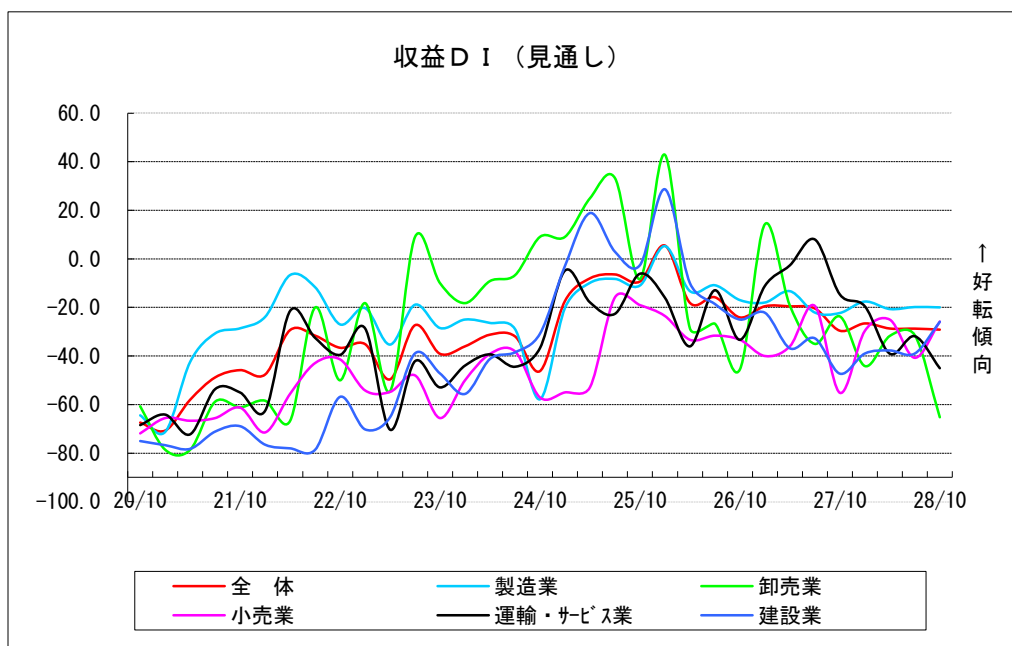
業種別にD I値をみると、「製造業」が-23.8（同-27.5）、「卸売業」が-43.5（同-34.3）、
「小売業」が-35.5（同-40.7）、「運輸・サービス業」が-32.5（同-15.9）、「建設業」が
-37.0（同-42.4と）となっており、前回調査時と比べ3業種で好転、2業種で悪化してい
る。



(2) 今後の見通し

収益について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 11.9% (同 11.8%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 43.5% (同 42.9%)、「悪化する」と回答した企業は全体の 41.0% (同 40.5%) で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-29.1 となっており、前回調査-28.7 より 0.4P 悪化している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-20.0 (同-19.8)、「卸売業」が-65.2 (同-31.4)、「小売業」が-25.8 (同-40.7)、「運輸・サービス業」が-45.0 (同-31.8)、「建設業」が-25.9 (同-39.0) となっており、前回調査時と比べ2業種で好転、3業種で悪化している。

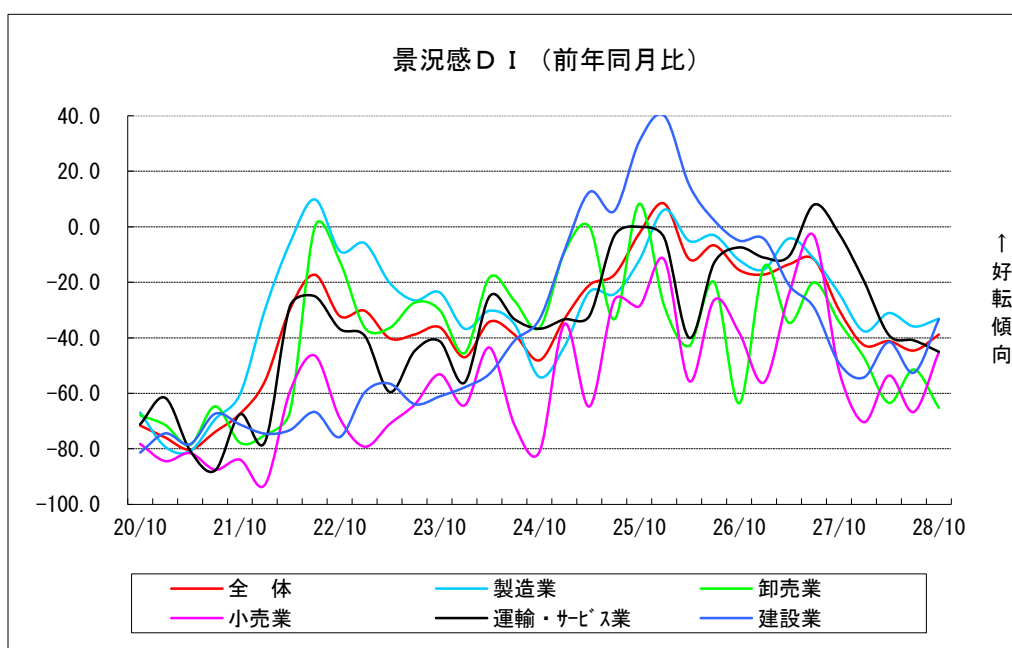


〔景況感〕

(1) 実績

前年同月と比べて、景況感が「好転した」と回答した企業は全体の6.5%（前回調査6.1%）、「変わらない」と回答した企業は全体の43.5%（同39.5%）、「悪化した」と回答した企業は全体の45.3%（同50.7%）で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I値は-38.8となっており、前回調査-44.6より5.8P好転している。

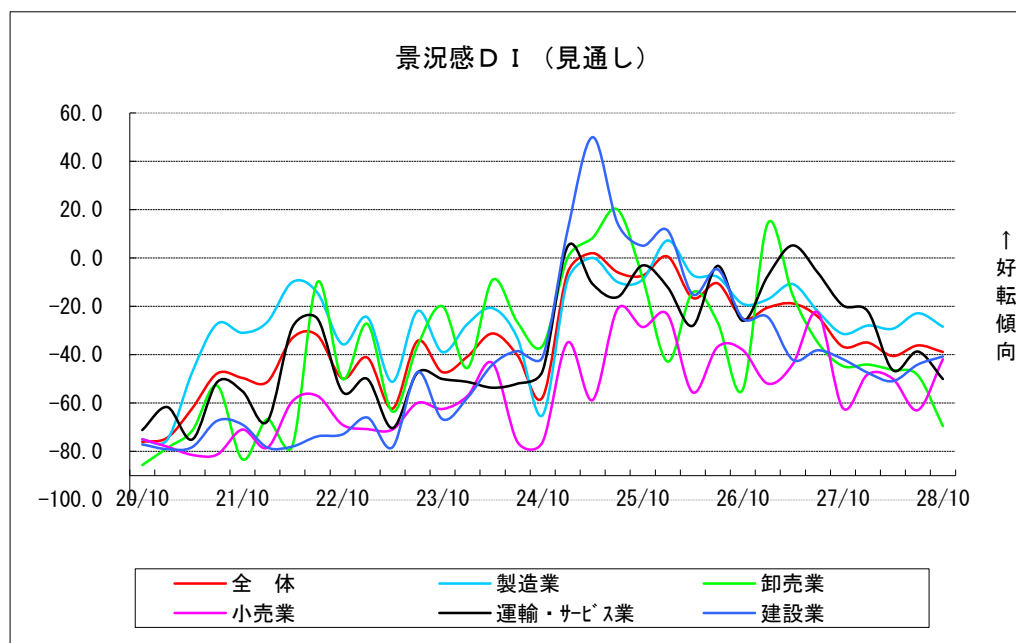
業種別にD I値をみると、「製造業」が-33.1（同-35.9）、「卸売業」が-65.2（同-51.4）、「小売業」が-45.2（同-66.7）、「運輸・サービス業」が-45.0（同-40.9）、「建設業」が-33.3（同-52.5）となっており、前回調査時と比べ3業種で好転、2業種で悪化している。



(2) 今後の見通し

景況感について今後の見通しをみると、「好転する」と回答した企業は全体の 6.5% (同 7.1%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 43.9% (同 44.9%)、「悪化する」と回答した企業は全体の 45.3% (同 43.2%) で、「好転」から「悪化」を差し引いたD I 値は-38.8 となっており、前回調査-36.1 より 2.7P 悪化している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が-28.5 (同-22.9)、「卸売業」が-69.6 (同-48.6)、「小売業」が-41.9 (同-63.0)、「運輸・サービス業」が-50.0 (同-38.6)、「建設業」が-40.7 (同-44.1) となっており、前回調査時と比べ 2 業種で好転、3 業種で悪化している。

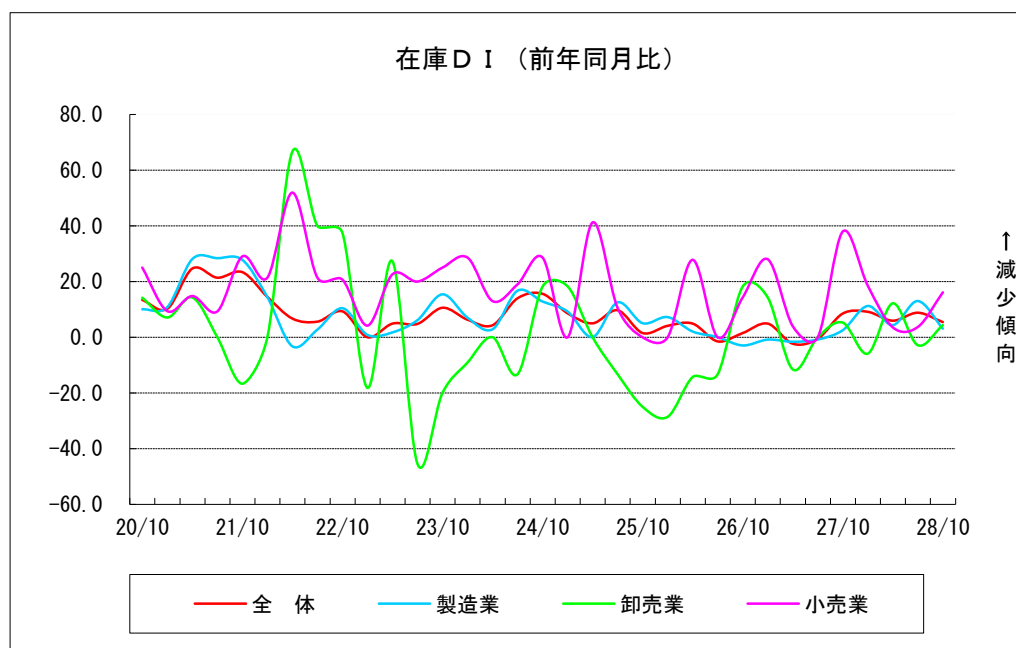


〔在庫〕 ※この設問は製造業、卸売業、小売業が対象

(1) 実績

前年同月と比べて、在庫が「減少した」と回答した企業は全体の18.5%（前回調査20.7%）、
「変わらない」と回答した企業は全体の62.5%（同61.7%）、「増加した」と回答した企業
は全体の13.0%（前回調査11.9%）で、「減少」から「増加」を差し引いたD I値は+5.4
となっており、前回調査+8.8より3.4P悪化している。

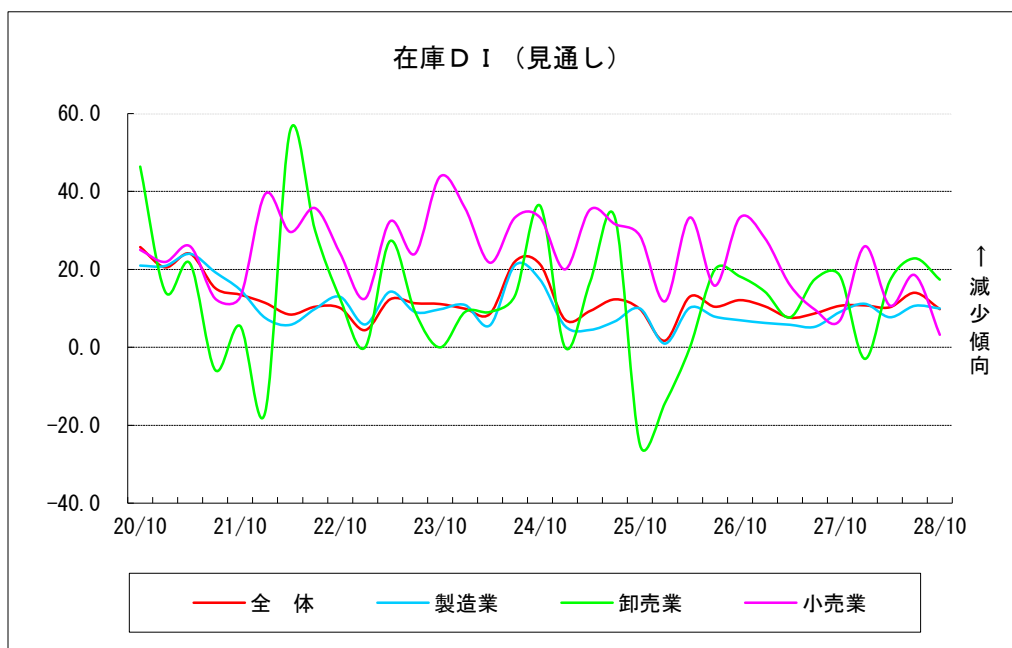
業種別にD I値をみると、「製造業」が+3.1（同+13.0）、「卸売業」が+4.3（同-2.9）、
「小売業」が+16.1（同+3.7）となっている。



(2) 今後の見通し

在庫について今後の見通しをみると、「減少する」と回答した企業は全体の 20.1% (同 20.2%)、「変わらない」と回答した企業は全体の 64.1% (同 67.4%)、「増加する」と回答した企業は全体の 10.3% (同 6.2%) で、「減少」から「増加」を差し引いたD I 値は+9.8 となっており、前回調査+14.0 より 4.2P 悪化している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+10.0 (同+10.7)、「卸売業」が+17.4 (同+22.9)、「小売業」が+3.2 (同+18.5) となっている。



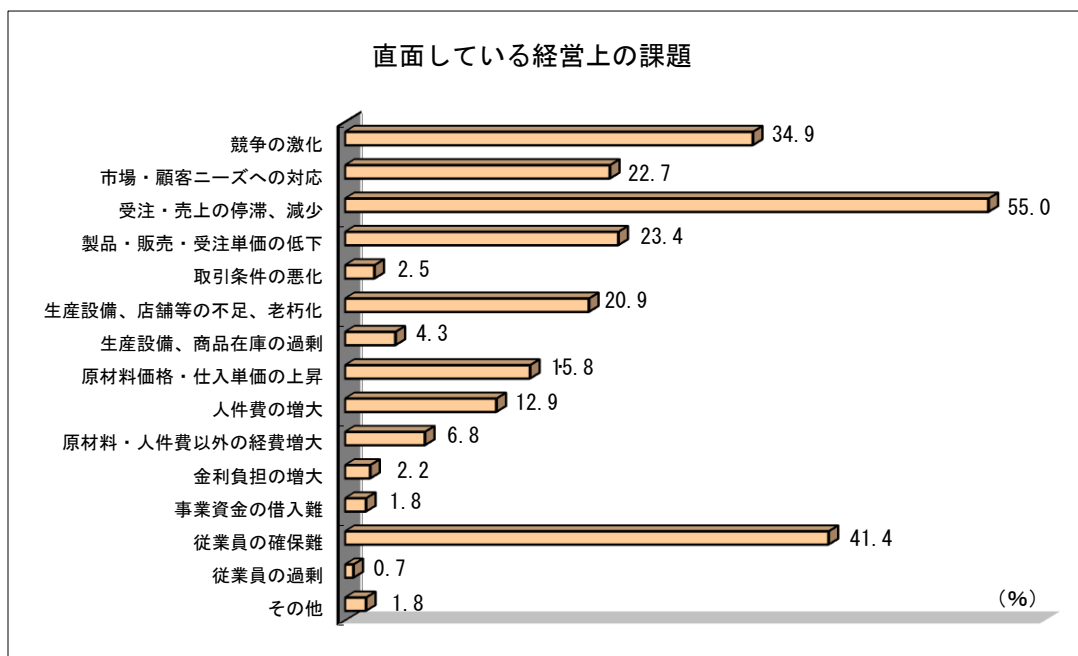
2. 経営上の問題点

〔現在直面している経営上の問題点〕（複数回答）

現在直面している経営上の問題点についてみると、「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業が最も多く全体の55.0%（前回調査61.8%）、次いで、「従業員の確保難」と回答した企業が41.4%（同36.8%）、「競争の激化」と回答した企業が全体の34.9%（同36.8%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、「運輸・サービス業」を除くすべての業種において「受注・売上の停滞、減少」と回答した企業がそれぞれ最も多く、その比率は、「製造業」が全体の56.2%（同60.3%）、「卸売業」が全体の73.9%（同65.7%）、「小売業」が全体の64.5%（同63.0%）、「建設業」が全体の53.7%（同67.8%）となっている。「運輸・サービス業」では、「従業員の確保難」と回答した企業が最も多く、全体の45.0%（同50.0%）となっている。

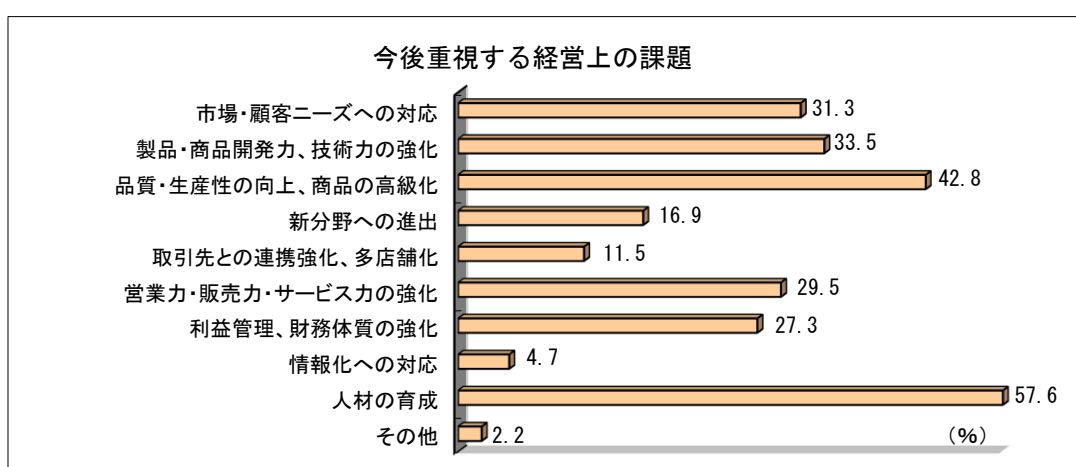
また、その他の意見として、「生産の海外移転の増加」（製造業）、「コンビニ・通販に押される」（小売業）等が挙げられた。



〔今後重視する経営課題〕（複数回答）

今後重視する経営課題についてみると、「人材の育成」と回答した企業が最も多く全体の57.6%（前回調査51.4%）、次いで、「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が全体の42.8%（同37.5%）、「製品・商品開発力・技術力の強化」と回答した企業が全体の33.5%（同34.1%）となり、上位3項目の順位は前回調査と変わらなかった。

業種別に最も多い回答についてみると、「製造業」では「品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化」と回答した企業が最も多く、その比率は、全体の62.3%（同61.1%）となっている。同様に「卸売業」では「人材の育成」が最も多く全体の52.2%（同45.7%）、「小売業」では「市場・顧客ニーズへの対応」が最も多く全体の54.8%（同51.9%）、「運輸・サービス業」では「人材の育成」が最も多く全体の57.5%（同50.0%）、「建設業」でも「人材の育成」が最も多く70.4%（同54.2%）となっている。

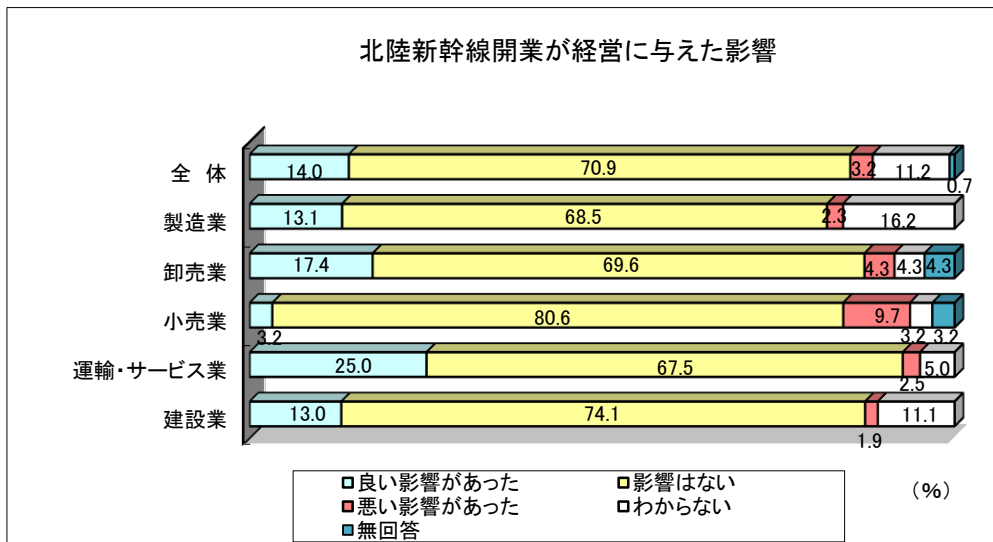


3. 北陸新幹線開業が経営に与えた影響

〔北陸新幹線開業が経営に与えた影響〕

開業前と比較して、北陸新幹線開業が経営に与えた影響について調査したところ、「良い影響があった」と回答した企業は全体の 14.0%（前回調査 9.5%）、「影響はない」と回答した企業は全体の 70.9%（同 74.3%）、「悪い影響があった」と回答した企業は全体の 3.2%（同 3.7%）、「分からない」と回答した企業は全体の 11.2%（同 11.5%）で、「良い影響があった」から「悪い影響があった」を差し引いたD I 値は+10.8（同+5.7）となっている。

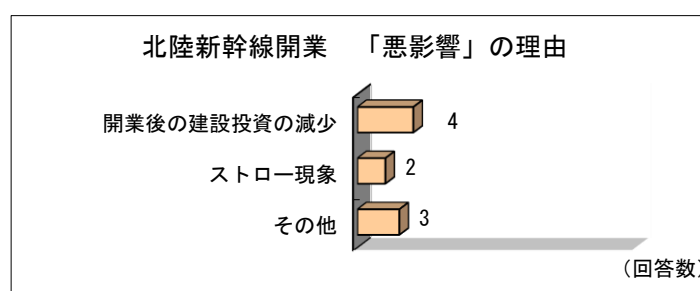
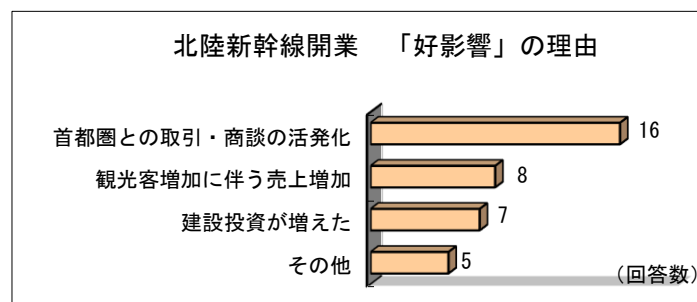
業種別にD I 値をみると、「製造業」が+10.8（同+4.6）、「卸売業」が+13.0（同+17.1）、「小売業」が-6.5（同-14.8）、「運輸・サービス業」が+22.5（同+9.1）、「建設業」が+11.1（+8.5）となっており、「小売業」を除くすべての業種でプラス値となっている。



〔北陸新幹線開業について「良い影響があった」理由、「良い影響があった」理由〕（自由記入されたものを分類して集計）

北陸新幹線開業が経営に与えた影響について、「良い影響があった」とする理由についてみると、「首都圏との取引・商談の活発化」、「観光客増加に伴う売上増加」、「建設投資が増えた」等が挙げられた。

一方、「悪い影響があった」とする理由についてみると、「開業後の建設投資の減少」等が挙げられた。

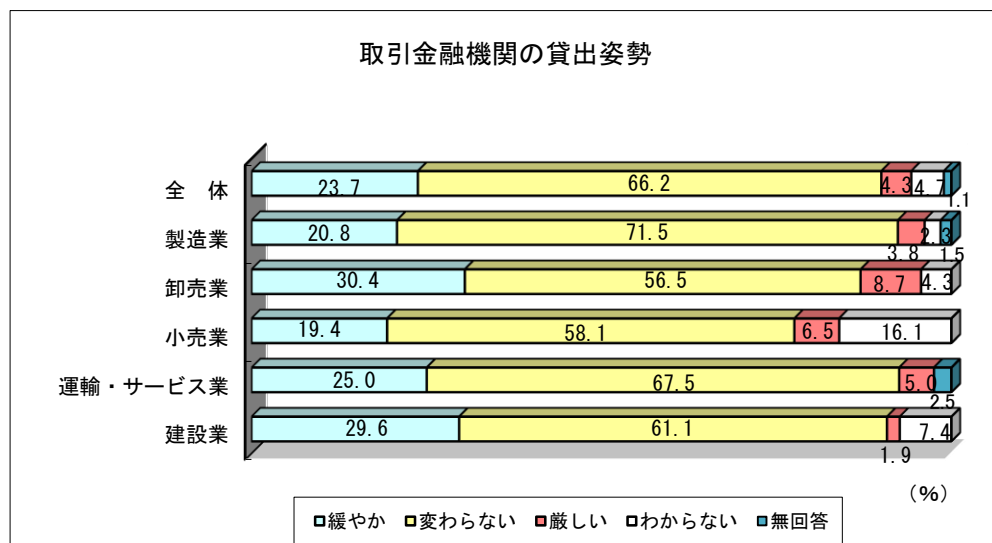


4. 最近の金融情勢

〔取引金融機関の貸出姿勢〕

取引金融機関の貸出姿勢についてみると、「緩やか」と回答した企業は全体の 23.7%（前回調査 23.0%）、「変わらない」と回答した企業は全体の 66.2%（同 65.5%）、「厳しい」と回答した企業は全体の 4.3%（同 4.4%）、「分からない」と回答した企業は全体の 4.7%（同 5.4%）で、「緩やか」から「厳しい」を差し引いたD I 値は+19.4 となっており、前回調査+18.6 より 0.8P 好転している。

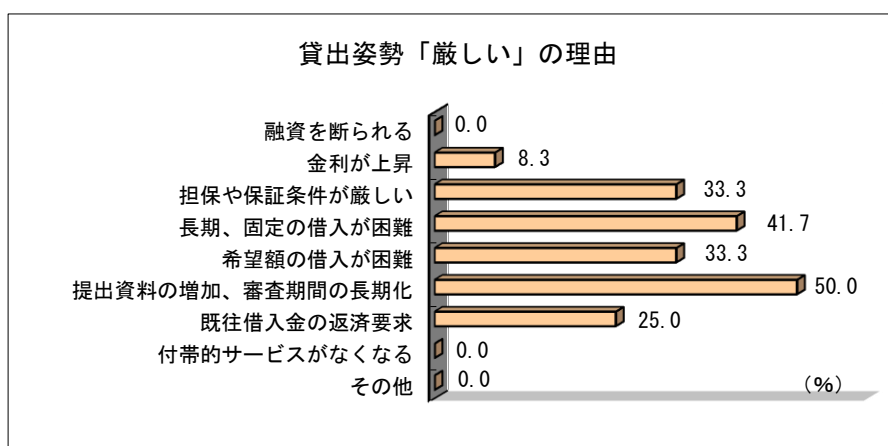
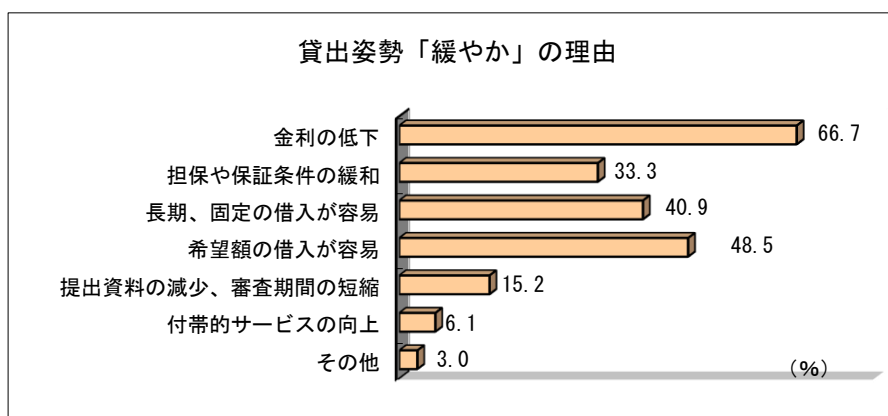
業種別にD I 値をみると、「製造業」が+16.9（同+18.3）、「卸売業」が+21.7（同+28.6）、「小売業」が+12.9（同+14.8）、「運輸・サービス業」が+20.0（同+9.1）、「建設業」が+27.8（同+22.0）となっている。



〔貸出姿勢が「緩やか」、「厳しい」の理由〕（複数回答）

貸出姿勢が「緩やか」とする理由についてみると、「金利の低下」と回答した企業が最も多く全体の66.7%（同73.5%）、次いで「希望額の借入が容易」と回答した企業が全体の48.5%（同50.0%）となっている。

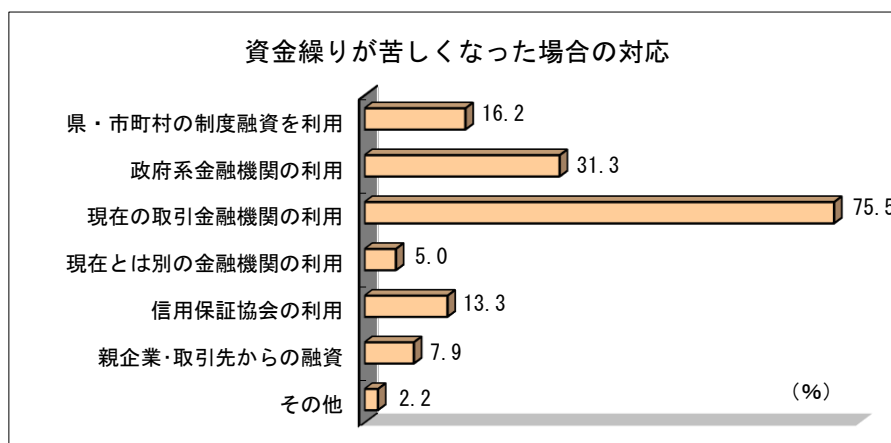
一方、貸出姿勢が「厳しい」とする理由についてみると、「提出資料の増加、審査期間の長期化」と回答した企業が最も多く全体の50.0%（同38.5%）、次いで「長期、固定の借入が困難」と回答した企業が全体の41.7%（同46.2%）となっている。



〔資金繰りが苦しくなった場合の対応〕（複数回答）

資金繰りが苦しくなった場合の対応についてみると、「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多く全体の75.5%（前回調査76.4%）、次いで、「政府系金融機関の利用」と回答した企業が全体の31.3%（同30.1%）、「県・市町村の制度融資の利用」と回答した企業が全体の16.2%（同14.9%）となっている。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「現在の取引金融機関の利用」と回答した企業が最も多くなっており、その比率は、「製造業」が全体の73.8%（同73.3%）、「卸売業」が全体の78.3%（同82.9%）、「小売業」が全体の64.5%（同63.0%）、「運輸・サービス業」が全体の82.5%（同81.8%）、「建設業」が全体の79.6%（同81.4%）となっている。

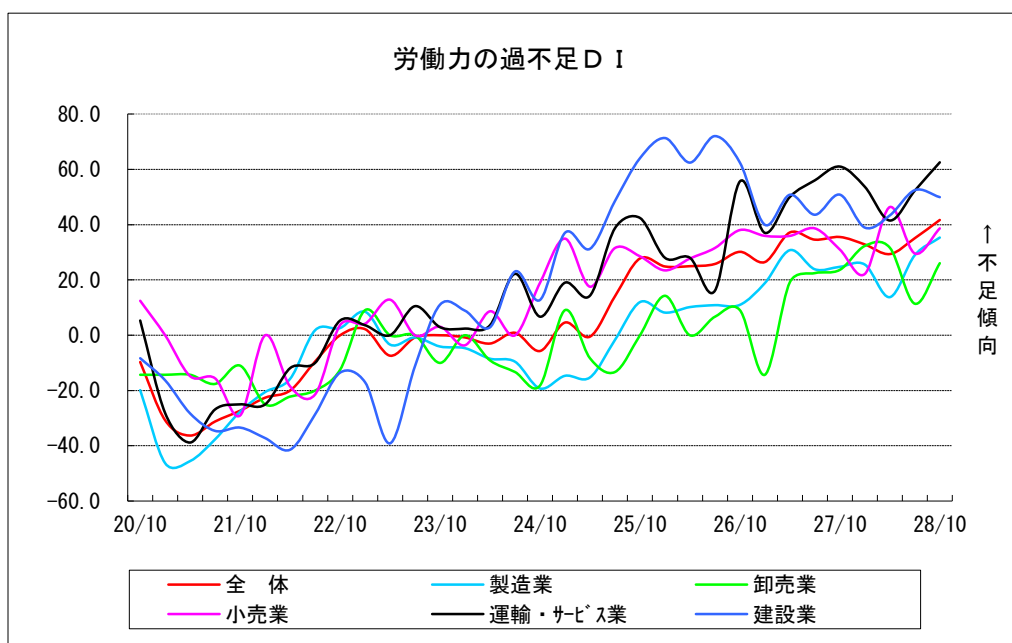


5. 労働力の過不足状況

現在の労働力の状況についてみると、「適正である」と回答した企業は全体の 47.1%（前回調査 48.3%）、「過剰である」と回答した企業は全体の 5.4%（同 7.4%）、「不足している」と回答した企業は全体の 47.1%（同 42.6%）で、「不足」から「過剰」を差し引いたD I 値は+41.7 となっており、前回調査+35.1 より 6.6P 増加している。

業種別にD I 値をみると、「製造業」が+35.4（同+29.0）、「卸売業」が+26.1（同+11.4）、「小売業」が+38.7（同+29.6）、「運輸・サービス業」が+62.5（同+52.3）、「建設業」が+50.0（+52.5）となっている。

また、今後の採用予定についてみると、「ある」と回答した企業は全体の 58.3%（同 56.4%）、「なし」と回答した企業は全体の 39.9%（同 40.9%）となっている。

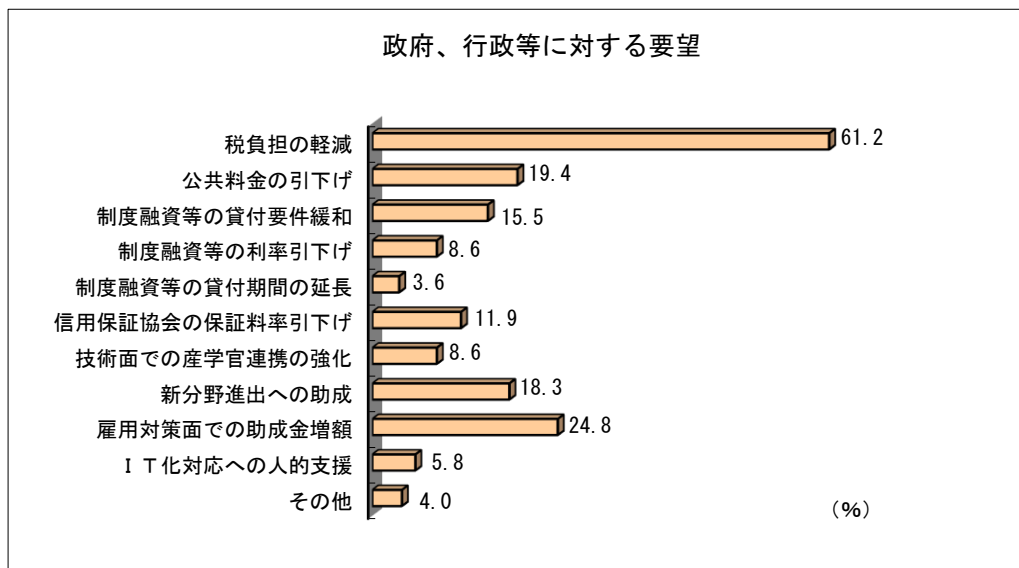


6. 政府、行政への要望事項

政府や行政等への要望事項についてみると、「税負担の軽減」と回答した企業が前回同様最も多く、全体の61.2%（前回調査63.5%）、次いで、「雇用対策面での助成金増額」と回答した企業が全体の24.8%（同27.4%）、「公共料金の引下げ」と回答した企業が全体の19.4%（同20.9%）となり、上位3項目の順位は前回調査と変わらなかった。

業種別に最も多い回答についてみると、全ての業種で「税負担の軽減」と回答した企業が最も多くなっており、その比率は、「製造業」が全体の55.4%（同65.6%）、「卸売業」が全体の60.9%（同57.1%）、「小売業」が全体の74.2%（同59.3%）、「運輸・サービス業」が全体の67.5%（同61.4%）、「建設業」が全体の63.0%（同66.1%）となっている。

また、その他の意見として、「社会保険を安くしてほしい」（製造業）、「県外企業誘致、U・Iターンの促進」（卸売業）等があった。



中小企業動向調査報告書（平成28年10月期）

◇ 調査先数及び回答数

業 種	調査先数	回答数	回答率(%)
製造業	400	130	32.5
卸売業	125	23	18.4
小売業	150	31	20.7
運輸業・サービス業	150	40	26.7
建設業	175	54	30.9
合 計	1000	278	27.8

◇ 調査結果の概要

Q1. 平成28年10月期の経営状況

(対前年同月比)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	51	31	4	5	6	5
		18.3	23.8	17.4	16.1	15.0	9.3
	不変	81	39	4	9	11	18
		29.1	30.0	17.4	29.0	27.5	33.3
	減少	140	60	14	16	21	29
		50.4	46.2	60.9	51.6	52.5	53.7
	無回答	6	0	1	1	2	2
		2.2	0.0	4.3	3.2	5.0	3.7
	DI	-32.0	-22.3	-43.5	-35.5	-37.5	-44.4
収 益	好転	40	24	3	4	6	3
		14.4	18.5	13.0	12.9	15.0	5.6
	不変	101	48	6	10	13	24
		36.3	36.9	26.1	32.3	32.5	44.4
	悪化	125	55	13	15	19	23
		45.0	42.3	56.5	48.4	47.5	42.6
	無回答	12	3	1	2	2	4
		4.3	2.3	4.3	6.5	5.0	7.4
	DI	-30.6	-23.8	-43.5	-35.5	-32.5	-37.0
景況感	好転	18	12	1	2	0	3
		6.5	9.2	4.3	6.5	0.0	5.6
	不変	121	61	5	12	17	26
		43.5	46.9	21.7	38.7	42.5	48.1
	悪化	126	55	16	16	18	21
		45.3	42.3	69.6	51.6	45.0	38.9
	無回答	13	2	1	1	5	4
		4.7	1.5	4.3	3.2	12.5	7.4
	DI	-38.8	-33.1	-65.2	-45.2	-45.0	-33.3
在 庫	増加	24	17	3	4	—	—
		13.0	13.1	13.0	12.9	—	—
	不変	115	83	15	17	—	—
		62.5	63.8	65.2	54.8	—	—
	減少	34	21	4	9	—	—
		18.5	16.2	17.4	29.0	—	—
	無回答	11	9	1	1	—	—
		6.0	6.9	4.3	3.2	—	—
	DI	5.4	3.1	4.3	16.1	—	—

(上段：実数 下段：比率)

(今後の見通し)

		合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
売上高	増加	40	29	1	4	0	6
		14.4	22.3	4.3	12.9	0.0	11.1
	不変	114	49	7	14	21	23
		41.0	37.7	30.4	45.2	52.5	42.6
	減少	118	51	14	12	19	22
		42.4	39.2	60.9	38.7	47.5	40.7
無回答	6	1	1	1	0	3	
	2.2	0.8	4.3	3.2	0.0	5.6	
DI	-28.1	-16.9	-56.5	-25.8	-47.5	-29.6	
収 益	好転	33	20	1	5	1	6
		11.9	15.4	4.3	16.1	2.5	11.1
	不変	121	61	6	11	20	23
		43.5	46.9	26.1	35.5	50.0	42.6
	悪化	114	46	16	13	19	20
		41.0	35.4	69.6	41.9	47.5	37.0
無回答	10	3	0	2	0	5	
	3.6	2.3	0.0	6.5	0.0	9.3	
DI	-29.1	-20.0	-65.2	-25.8	-45.0	-25.9	
景況感	好転	18	14	0	2	0	2
		6.5	10.8	0.0	6.5	0.0	3.7
	不変	122	62	7	12	18	23
		43.9	47.7	30.4	38.7	45.0	42.6
	悪化	126	51	16	15	20	24
		45.3	39.2	69.6	48.4	50.0	44.4
無回答	12	3	0	2	2	5	
	4.3	2.3	0.0	6.5	5.0	9.3	
DI	-38.8	-28.5	-69.6	-41.9	-50.0	-40.7	
在 庫	増加	19	12	2	5	—	—
		10.3	9.2	8.7	16.1	—	—
	不変	118	84	15	19	—	—
		64.1	64.6	65.2	61.3	—	—
	減少	37	25	6	6	—	—
		20.1	19.2	26.1	19.4	—	—
無回答	10	9	0	1	—	—	
	5.4	6.9	0.0	3.2	—	—	
DI	9.8	10.0	17.4	3.2	—	—	

(上段：実数 下段：比率)

Q2. 直面している経営上の課題(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
競争の激化	97	30	12	19	11	25
	34.9	23.1	52.2	61.3	27.5	46.3
ニーズ変化への対応	63	31	8	8	6	10
	22.7	23.8	34.8	25.8	15.0	18.5
受注・売上の停滞、減少	153	73	17	20	14	29
	55.0	56.2	73.9	64.5	35.0	53.7
製品・販売・受注単価の低下	65	30	4	6	9	16
	23.4	23.1	17.4	19.4	22.5	29.6
取引条件の悪化	7	2	1	2	1	1
	2.5	1.5	4.3	6.5	2.5	1.9
生産設備・店舗・施設等の不足	58	39	0	5	12	2
	20.9	30.0	0.0	16.1	30.0	3.7
生産設備、商品在庫の過剰	12	0	2	2	1	7
	4.3	0.0	8.7	6.5	2.5	13.0
原材料価格、仕入単価の上昇	44	24	7	0	8	5
	15.8	18.5	30.4	0.0	20.0	9.3
人件費の増大	36	17	3	3	7	6
	12.9	13.1	13.0	9.7	17.5	11.1
人件費以外の経費の増大	19	10	3	1	4	1
	6.8	7.7	13.0	3.2	10.0	1.9
金利負担の増大	6	2	0	0	3	1
	2.2	1.5	0.0	0.0	7.5	1.9
事業資金の借入難	5	4	0	0	0	1
	1.8	3.1	0.0	0.0	0.0	1.9
従業員の確保難	115	54	6	11	18	26
	41.4	41.5	26.1	35.5	45.0	48.1
従業員の過剰	2	1	1	0	0	0
	0.7	0.8	4.3	0.0	0.0	0.0
その他	5	2	0	1	2	0
	1.8	1.5	0.0	3.2	5.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q3. 今後重視する経営課題(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
市場・顧客ニーズへの対応	87 31.3	34 26.2	10 43.5	17 54.8	13 32.5	13 24.1
製品・商品開発力・技術力の強化	93 33.5	45 34.6	11 47.8	6 19.4	2 5.0	29 53.7
品質・生産性の向上、商品の高級化・専門化	119 42.8	81 62.3	4 17.4	4 12.9	12 30.0	18 33.3
新分野への進出	47 16.9	19 14.6	9 39.1	6 19.4	8 20.0	5 9.3
取引先との連携強化・多店舗化	32 11.5	18 13.8	0 0.0	1 3.2	8 20.0	5 9.3
営業力・販売力・サービス力の	82 29.5	23 17.7	8 34.8	14 45.2	20 50.0	17 31.5
利益管理・財務体質の強化	76 27.3	34 26.2	7 30.4	6 19.4	14 35.0	15 27.8
情報化への対応	13 4.7	7 5.4	0 0.0	3 9.7	2 5.0	1 1.9
人材の育成	160 57.6	73 56.2	12 52.2	14 45.2	23 57.5	38 70.4
その他	6 2.2	4 3.1	0 0.0	1 3.2	1 2.5	0 0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q4. 北陸新幹線開業が経営に与えた影響

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
良い影響があった	39 14.0	17 13.1	4 17.4	1 3.2	10 25.0	7 13.0
影響はない	197 70.9	89 68.5	16 69.6	25 80.6	27 67.5	40 74.1
悪い影響があった	9 3.2	3 2.3	1 4.3	3 9.7	1 2.5	1 1.9
分からない	31 11.2	21 16.2	1 4.3	1 3.2	2 5.0	6 11.1
無回答	2 0.7	0 0.0	1 4.3	1 3.2	0 0.0	0 0.0
DI	10.8	10.8	13.0	-6.5	22.5	11.1

(上段：実数 下段：比率)

Q5. どのような面で北陸新幹線開業が経営に影響を与えたか(Q4で「良い影響があった」または「悪い影響があった」と回答した事業所が対象)

(良い影響があった理由)

- ・観光客増加に伴う売上増加(8)
- ・首都圏との取引・商談の活発化(16)
- ・建設投資が増えた(7)
- ・その他(5)

(カッコ内は自由記入されたものを分類して集計した回答数)

(悪い影響があった理由)

- ・開業後の建設投資の減少(4)
- ・ストロー現象(2)
- ・その他(3)

(カッコ内は自由記入されたものを分類して集計した回答数)

Q6. 取引金融機関の貸出姿勢

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
緩やか	66	27	7	6	10	16
	23.7	20.8	30.4	19.4	25.0	29.6
変わらない	184	93	13	18	27	33
	66.2	71.5	56.5	58.1	67.5	61.1
厳しい	12	5	2	2	2	1
	4.3	3.8	8.7	6.5	5.0	1.9
分からない	13	3	1	5	0	4
	4.7	2.3	4.3	16.1	0.0	7.4
無回答	3	2	0	0	1	0
	1.1	1.5	0.0	0.0	2.5	0.0
DI	19.4	16.9	21.7	12.9	20.0	27.8

(上段：実数 下段：比率)

Q7. 貸出姿勢が緩やかとする理由(Q6で「緩やか」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
金利の低下	44	18	6	3	5	12
	66.7	66.7	85.7	50.0	50.0	75.0
担保や保証条件の緩和	22	9	1	2	5	5
	33.3	33.3	14.3	33.3	50.0	31.3
長期、固定の借入が容易	27	12	4	1	5	5
	40.9	44.4	57.1	16.7	50.0	31.3
希望額の借入が容易	32	16	2	2	5	7
	48.5	59.3	28.6	33.3	50.0	43.8
提出資料、審査期間の短縮	10	7	1	0	1	1
	15.2	25.9	14.3	0.0	10.0	6.3
付帯的サービスの向上	4	2	0	1	1	0
	6.1	7.4	0.0	16.7	10.0	0.0
その他	2	1	0	0	0	1
	3.0	3.7	0.0	0.0	0.0	6.3

(上段：実数 下段：比率)

Q8. 貸出姿勢が厳しいとする理由(Q6で「厳しい」と回答した事業所が対象)

(複数回答)

	合計	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業
融資を断られる	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利の上昇	1	0	0	0	1	0
	8.3	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
担保や保証条件が厳しい	4	2	0	0	2	0
	33.3	40.0	0.0	0.0	100.0	0.0
長期、固定の借入が困難	5	4	1	0	0	0
	41.7	80.0	50.0	0.0	0.0	0.0
希望額の借入が困難	4	1	0	1	1	1
	33.3	20.0	0.0	50.0	50.0	100.0
提出資料の増加、審査期間の長期化	6	1	2	1	1	1
	50.0	20.0	100.0	50.0	50.0	100.0
既往借入金の返済を要求	3	0	1	2	0	0
	25.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0
付帯的サービスがなくなる	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q9. 資金繰りが苦しくなった場合の対応(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
県・市町村の制度融資の利用	45	19	5	7	7	7
	16.2	14.6	21.7	22.6	17.5	13.0
政府系金融機関の利用	87	47	5	12	13	10
	31.3	36.2	21.7	38.7	32.5	18.5
現在の取引金融機関の利用	210	96	18	20	33	43
	75.5	73.8	78.3	64.5	82.5	79.6
現在とは別の金融機関の利用	14	5	1	3	2	3
	5.0	3.8	4.3	9.7	5.0	5.6
信用保証協会の利用	37	18	1	5	7	6
	13.3	13.8	4.3	16.1	17.5	11.1
親企業、取引先からの融資	22	17	0	1	4	0
	7.9	13.1	0.0	3.2	10.0	0.0
その他	6	1	1	2	0	2
	2.2	0.8	4.3	6.5	0.0	3.7

(上段：実数 下段：比率)

Q10. 労働力の状況

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
適正である	131	66	15	17	10	23
	47.1	50.8	65.2	54.8	25.0	42.6
過剰である	15	9	1	1	2	2
	5.4	6.9	4.3	3.2	5.0	3.7
不足している	131	55	7	13	27	29
	47.1	42.3	30.4	41.9	67.5	53.7
無回答	1	0	0	0	1	0
	0.4	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0
DI	41.7	35.4	26.1	38.7	62.5	50.0

(上段：実数 下段：比率)

Q11. 従業員の採用予定

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
ある	162	70	10	16	29	37
	58.3	53.8	43.5	51.6	72.5	68.5
なし	111	58	11	15	10	17
	39.9	44.6	47.8	48.4	25.0	31.5
無回答	5	2	2	0	1	0
	1.8	1.5	8.7	0.0	2.5	0.0

(上段：実数 下段：比率)

Q12. 政府・行政等に対する要望(複数回答)

	合計					
	製造業	卸売業	小売業	運輸業・サービス業	建設業	
税負担の軽減	170	72	14	23	27	34
	61.2	55.4	60.9	74.2	67.5	63.0
公共料金の引下げ	54	26	4	7	11	6
	19.4	20.0	17.4	22.6	27.5	11.1
制度融資等の貸付要件の緩和	43	22	2	4	8	7
	15.5	16.9	8.7	12.9	20.0	13.0
制度融資等の利率の引下げ	24	14	2	3	3	2
	8.6	10.8	8.7	9.7	7.5	3.7
制度融資等の貸付期間の延長	10	6	1	3	0	0
	3.6	4.6	4.3	9.7	0.0	0.0
信用保証協会の保証料率の引下げ	33	18	4	5	4	2
	11.9	13.8	17.4	16.1	10.0	3.7
技術面での産学官連携の強化	24	20	0	1	0	3
	8.6	15.4	0.0	3.2	0.0	5.6
新分野進出への助成	51	31	10	4	2	4
	18.3	23.8	43.5	12.9	5.0	7.4
雇用対策面での助成金の引上げ	69	31	6	6	8	18
	24.8	23.8	26.1	19.4	20.0	33.3
IT対応への人的支援	16	8	5	3	0	0
	5.8	6.2	21.7	9.7	0.0	0.0
その他	11	5	2	0	0	4
	4.0	3.8	8.7	0.0	0.0	7.4

(上段：実数 下段：比率)